２０２５年度（2025/4～2026/3）事業報告

公益社団法人　日本動物福祉協会

1.概況

２０２５年度は、当協会の目的である動物福祉活動について、対象動物や分野を、愛玩動物にとどまらず、産業動物や展示動物等へと一層拡大しました。あわせて、多発する多頭飼育問題や動物虐待事案、そして急増する訪日外国人からの改善要求に対応すべく、現場視察に基づく実践的な助言や行政・政治への働き掛けにより解決に注力いたしました。また、これまでに培ってきたノウハウや国内外の最新知見については、教育研修や各種イベント等を通じて社会に普及・還元させるとともに、海外姉妹団体を通じて、本邦の動物福祉の改善を海外に発信しました。一方、公益法改正に対応すべく、規則類の見直しやガバナンス体制の整備を実施しました。

２．会員の動向

（１）個人会員（終身・維持・賛助・青少年）

２０２５年度末の会員数は１，７９７名（前年度比▲１１８名）、(内　終身８５名（前年度比▲４４）・維持１７０名（同０）・賛助１，５１９名（同▲６４）・青少年２３名（同▲１０)）と、会費未納による自然退会や終身会員の活性化措置に伴い減少した。今後とも正会員の活性化に努めるとともに会員層の増強に向け、地道な会員獲得努力を続ける所存である。

（２）法人会員

２０２５年度末の法人会員数は２０社（前年度比▲１社）であった。

３．募金・寄付活動

（１）社会貢献としての寄付／遺贈、企業による継続的寄付等の維持

動物福祉理念の浸透とともに、社会貢献としての寄付、遺贈が維持された。寄付元としては海外や外国人からの大口寄付も散見された。また、５年目となる読売巨人軍「岡本和真ハピアニプロジェクト」からは継続的に寄付をいただいた。

（２）動物カレンダー

カレンダーは１６００部作成し、募金額は１８８万円（前年度比▲２９）であった。

（３）グッズ販売等

新たに開発したグッズも含めオリジナルグッズの販売を行ない、６３万円（前年度比＋６）の売り上げとなった。

４．動物福祉活動（不妊去勢手術助成、動物救護）

（１）不妊去勢手術の奨励のため、各支部における定型助成の他、一般や全国会員（支部管轄地域を除く）を対象として再編した「JAWS 不妊去勢手術助成事業」を実施した。不妊去勢手術助成対象総頭数は本部６６９頭、支部１，８２６頭、計２，４９５頭（前年度比▲４３９）となり、助成金総額は１，２３２万円（同▲２３９）となった。

（２）人と動物のワンウェルフェアの観点から、現地行政と連携し、多頭飼育崩壊現場における人と動物の福祉の改善及び公衆衛生の確保を一体的・総合的に支援する事案にも積極的に取り組み、国内外の慈善団体等からの支援も得て、動物虐待事案への対応や保護・譲渡活動に注力した。尚、当年度から、支部が保護した動物の譲渡促進を図るため、本部獣医師等による派遣往診を行う体制を整えた。動物救護費は１，０６

４万円（前年度比＋４２）となった。

（３）関係省庁（環境省、農林水産省）や地方公共団体（東京都、岐阜県、仙台市等）が設置する動物福祉関連の部会・協議会等に参画し、動物福祉推進計画や動物救護体制の策定に協力した。

（４）専門家による学術ネットワークの活動として「緊急一時保護の必要性を考える会議」等で議論した内容をもとに２０２５年度の動物愛護管理法改正に向けたロビー活動を「動物との共生を考える連絡会」と協働で展開した。

（５）日本法獣医学会、日本動物福祉学会等に職員が参画することを通じ、動物福祉学発展に寄与した。

５．啓発・教育活動

（１）会場での対面開催を行うとともに、全国の視聴者層の拡充を図るため、引き続き一部のセミナーはオンライン化を推進した。

（２）収容された動物の適切な飼養管理を取扱う「シェルターメディスンセミナー」を２回開催し、獣医師、自治体職員やシェルター関係者が多数受講した。

（３）一般市民を対象にした「動物福祉市民講座」を１０回開催し、動物福祉概念の普及に努めた。履修者に対し修了試験を実施した。

（４）昨今の地震等の災害の増加を受け、「動物災害対策研修会」を主催し、災害時の対応及び関係機関等との連携の重要さを認識・共有することができた。

（５）英国王立動物虐待防止協会（RSPCA）職員を招聘し、11 月と 2 月に RSPCA 研修会を対面で開催した。動物福祉先進国の動物虐待対応動向や次世代を担う子どもへの生命尊重教育のノウハウ等をテーマとしたセミナーを開催し好評を得た。

（６）日本獣医生命科学大学と共同で開設した「シェルターメディスン社会連携講座」を継続し、将来を担う若い動物医療専門家・関係者に対し動物福祉の概念を浸透させた。

（７）新しい飼い主探しの活動を充実させるべく、協力病院との連携や SNS 等を活用し、情報発信の幅を広げて譲渡に繋がる機会を増やした。

（８）「人もどうぶつも守る防災術」をテーマとした動物愛護週間中央行事に参画した。

（９）日本獣医生命科学大学やヤマザキ動物専門学校等の依頼を受けて講義・講演をした。

（１０）青少年に対する啓発事業として「第６６回動物愛護の作文コンテスト」を実施、８９５篇の応募があり、２０名が受賞した。

（１１）広報誌「JAWS REPORT」を年２回発行し、行政機関の関係部署・獣医師会・動物愛護団体等に配布、国内外の動物福祉情報の周知に努めた。

（１２）教育や啓発活動に注力し、関連費用は１，４０２万円（前年度比＋４５）となった。

（１３）読売巨人軍「岡本和真ハピアニプロジェクト」において、岡本選手が当協会の動物福祉活動を継続的に支援いただいた。

６．姉妹団体 AWJ（アニマル・ウェルフェア・ジャパン　英国）との協働

英国 AWJ（旧日本動物福祉協会英国）との協働を深め、海外との情報交換・収集力を高めるとともに、本邦の動物福祉事情や当協会の役割・実績の海外発信力を高めた。

７．公益法改正に伴うガバナンス体制の整備

公益法改正に則り、規則類の改訂やコンプライアンス／ガバナンス体制の整備を図り、執行／事務管理体制の見直しを通じ、内部管理の強化や事務の合理化に努めた。

以上